

# 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
<b>I 地方創生と人口減少問題への対応</b>						1	—
1	知事 政策局 総務部 産業 労働部	継続	東京一極集中の是正に向けた人と企業の地方への流れの促進	内閣官房 内閣府 総務省 文科省 経産省 厚労省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の地方分散を実現するための総合的かつ抜本的な対策の検討・実施</li> <li>・地方拠点強化税制について、企業のインセンティブを拡充するなどの見直し</li> <li>・政府関係機関の地方移転について、速やかな方針提示と積極的な推進</li> <li>・移住支援金及び起業支援金の更なる要件緩和、財源確保による地方への移住・定住の促進</li> <li>・多様な働き方を推進し、地方移住の裾野を拡大する施策等への積極的な取組</li> <li>・地域の女性活躍の推進に向け、中長期的に取り組めるよう、継続的な財政支援の実施</li> <li>・業務改善助成金の上乗せなどによるえるぼし・くるみん認定取得企業の業務効率化や生産性向上、人材確保を支援</li> <li>・ジェンダーギャップの解消に向けた国民や事業者等に向けた周知・啓発の促進</li> <li>・人の移動実態の把握に向けた全国統一的な仕組みの構築</li> <li>・東京圏における大学の定員増の抑制等及び地方大学の振興</li> </ul>	2	1
2	知事 政策局 福祉 保健部 総務部	継続	子育てに優しい社会の実現	こども 家庭庁 文科省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自の経済的支援策に対する財源措置及び国の責任による取組の実施</li> <li>・結婚支援をはじめとした少子化対策への財源措置等</li> <li>・保育環境の充実・質の向上(全ての年齢別の保育士配置基準のさらなる抜本的改善)</li> <li>・幼児教育の環境整備への支援</li> <li>・保育士・幼稚園教諭等の処遇改善及び人材確保に向けた取組</li> <li>・保育所等における看護師等の確保のための財政措置</li> <li>・障害等により特別な支援を要する子を預かる保育所等への支援</li> <li>・地域で経営難に直面する保育所等への支援</li> </ul>	6	2
<b>II 地方財源の充実・確保</b>						11	—
3	総務部	継続	地方の一般財源総額等の確保	財務省 総務省 内閣官房 内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の実情に応じた必要な行政サービスを着実に提供できるよう、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築</li> <li>・令和9年度以降の必要な一般財源総額の確実な確保</li> <li>・人件費の増加等に対する必要な財政措置</li> <li>・個人住民税の基礎控除等を引き上げる場合や軽油引取税等の当分の間税率・自動車税等の環境性能割を廃止する場合の必要な財政措置</li> <li>・当初予算措置拡大及びその際の補正予算並みの地方財政措置</li> <li>・地域社会再生事業費の継続・充実</li> <li>・地方創生推進費の継続・拡充及び地域未来交付金の制度拡充等</li> </ul>	12	5
4	総務部	継続	電気・ガス供給業に係る収入金額課税の堅持	総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気・ガス供給業に係る法人事業税の収入金課税については、本県の安定的な財源として定着・機能していることから、現行制度を堅持すること。</li> </ul>	15	7
5	総務部	継続	企業活動の実態を適正に反映した公平な地方法人課税制度の実現	総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の事業活動の変化等を踏まえ、行政サービスの受益に応じた課税となるような分割基準の見直し</li> <li>・事務所等の要件について、実態に合わせて適正に課税できるような制度の見直し</li> <li>・新たな国際課税ルールによって生じる海外のデジタル企業の税収について、国税のみならず、地方税への適切な配分の実施及び国内のデジタル企業の地方税収の帰属のあり方についての検討</li> </ul>	17	8
6	総務部	継続	車体課税の見直し	総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車税について、課税趣旨を適切に踏まえた電気自動車等への自動車税の課税のあり方に見直すこと。</li> </ul>	19	11

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
<b>Ⅲ 一段加速した防災・減災対策の推進など県民の安全・安心の確保</b>						21	—
7	土木部	継続	防災・減災、国土強靭化対策の着実な推進	内閣府 国交省 総務省 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次国土強靭化実施中期計画」に基づく国土強靭化対策に必要な予算の安定的な確保、円滑な事業執行が図られるよう弾力的な措置</li> <li>・冬期における安全・安心な道路交通の確保のため、雪寒事業や、凍結融解の影響など積雪寒冷地域特有の舗装損傷への対応への配慮</li> <li>・令和8年度末に期限を迎える「公共施設等適正管理推進事業」等の有利な地方財政措置の継続</li> <li>・地方の実情に応じた、地方財政措置の拡充などによる更なる負担軽減</li> <li>・改正国土強靭化基本法を踏まえ、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に国土強靭化を推進できるよう、必要な予算を当初予算として通常予算とは別枠で確保するとともに、有利な地方財政措置を継続するなどの十分な配慮</li> </ul>	22	12
8	土木部	継続	激甚化・頻発化する豪雨災害から県民の命と暮らしを守る流域治水の推進	国交省 総務省 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信濃川水系全体の治水安全度向上のため、大河津分水路改修事業の着実な推進</li> <li>・一級河川関川水系における治水安全度向上のため、保倉川放水路の事業化に向けた調査検討の推進</li> <li>・継続的な地方負担の軽減と直轄負担金の平準化</li> <li>・激甚化・頻発化する豪雨による被害の防止・軽減に向け、内水対策を含めた流域治水の取組を一層推進するためのハード・ソフト両面での防災・減災対策への更なる支援</li> <li>・流域治水の取組を一層推進させるため、特定都市河川の指定や、特定都市河川流域における対策に関する支援及び制度の拡充</li> <li>・日本海側においても対策の推進させるため、現行では補助対象となっていない河川における津波・耐震対策事業の制度の拡充</li> <li>・水系一貫となった流域治水に取り組むため、令和元年東日本台風で甚大な被害が発生した信濃川の県管理区間における国による一元管理など技術・財政面の支援等、上下流一体となった治水対策の実施</li> <li>・阿賀野川、中ノ口川への直轄事業並みの財政支援</li> </ul>	25	13
9	土木部	継続	湯沢町三俣地区に対する地域振興策の実施	国交省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・湯沢町三俣地区の地域振興対策への特段の措置(国道17号改良及び防災対策等)</li> </ul>	28	14
10	土木部 農地部 農林水産部	継続	地域を支える建設産業の振興	国交省 農水省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設労働者の賃金水準を改善し、技能労働者等の入職促進と離職防止を図るため、引き続き公共工事設計労務単価について、施工体制や技能水準の適正な評価を踏まえた上での見直し</li> <li>・建設企業の適正な利益確保に向け、引き続き低価格入札対策を改善</li> <li>・建設産業の担い手不足に対応するため、生産性向上を加速化するための支援策を充実</li> </ul>	29	15
11	土木部	継続	空き家対策の強化	国交省 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が行う空き家への防護ネットの設置や危険部分の除去などの安全措置に対して、空き家対策特別措置法に基づき、地方財政措置などの財政支援</li> <li>・空き家となった大規模建築物の除却等に対して、地方財政措置を拡充するなど、市町村への十分な財政支援</li> <li>・空き家対策総合支援事業について必要な予算確保</li> </ul>	31	16
12	土木部	継続	住宅の耐震化促進	国交省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震改修に係る費用負担軽減のため、予算確保と限度額及び国費率のかき上げなどの制度拡充</li> <li>・耐震化の重要性と緊急性の積極的かつ継続的な啓発</li> </ul>	33	17
13	土木部	継続	宅地の液状化等による被害及び対策への支援について	国交省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年能登半島地震による液状化等の被害の迅速な復旧や今後の地震被害軽減に向け、「宅地液状化防止事業」の事業要件の緩和による弾力的な運用</li> <li>・面的な液状化防止対策の検討における国からの継続した技術的、人的支援</li> <li>・面的な液状化防止対策工事の着実な推進及び施設等の長寿命化に対する国からの財政的支援</li> </ul>	34	18

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
14	土木部 農地部 農林水産部	継続	盛土規制法の運用への支援	国交省 農水省 林野庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>盛土等に関する工事等の許可について、事例を共有する仕組みの構築及び一般住民や民間事業者に対する制度の普及啓発など継続的・積極的な関与</li> <li>不法盛土等の早期発見の取組や、発見した場合の対応に必要な財政的・技術的支援</li> </ul>	36	19
15	農地部	新規	国土調査事業の推進について	国交省 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>能登半島地震を契機に、地籍調査の重要性が改めて認識され、市町村における事業実施の機運が高まり、要望額が増加</li> <li>着実な事業の進捗に向け国からの安定的な財政的支援</li> </ul>	38	20
16	知事 政策局	継続	拉致問題の早期解決	内閣官房 外務省 警察庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>北朝鮮への圧力を緩めず、同時に一層の外交努力により事態を打開し、一刻も早い拉致被害者等の救出のための協議の実施。また、拉致問題が解決しない限り国交正常化や経済支援を行わない旨の方針の堅持</li> <li>北朝鮮の「拉致問題は解決済み」との立場を崩すための粘り強い交渉による、日朝首脳会談の実現を見据えた、目に見える形での早期の具体的成果</li> <li>米国をはじめとする関係諸国に対し、北朝鮮と個別協議を行う際、拉致問題の早期解決を働きかける旨の要請の実施</li> <li>曾我ミヨシさんの安否確認と横田めぐみさんの詳細な情報提供の要求</li> <li>特定失踪者等について、調査・事実確認の継続と被害者認定</li> <li>一層の世論喚起を進めていくための、若年層を含めた幅広い世代への啓発活動の更なる強化と、政府の取組状況等の情報提供</li> </ul>	40	21
17	防災局	継続	原子力発電所の安全対策及び原子力防災対策	原子力規制委 内閣府 経産省 国交省 消防庁 警察庁 防衛省 厚労省 内閣官房 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力発電所の安全性等に関する県民への説明</li> <li>東京電力に対する原子力規制検査は、セーフティ側とセキュリティ側の両方について厳格に実施</li> <li>福島第一原子力発電所事故の継続した検証の実施</li> <li>検証で得られた知見や最新知見を規制基準に反映した安全対策の取組</li> <li>重大事故発生時に国が事故対応を支援する体制整備</li> <li>東京電力の信頼性の確保に向けた「監視強化チーム」の取組及び活動状況の県民への周知</li> <li>原子力発電所の技術者の人材確保のための技術者の育成</li> <li>緊急時の対応に係る県民への周知・理解促進</li> <li>UPZ内住民の自主避難の課題への対応として、段階的な避難や屋内退避の有効性など考え方の住民へ分かりやすく丁寧な説明</li> <li>民間事業者の具体的な運用を定めたガイドライン等の作成及び体制整備・運用の支援</li> <li>民間事業者と実動組織の連携を平時から図ること。</li> <li>原子力関係閣僚会議で示された「避難路の整備促進」「除排雪体制の強化」「屋内退避施設の集中整備の促進」について、迅速かつ集中的に整備すること。</li> <li>固定資産税が課税されている法人が所有する介護施設等において放射線防護対策事業を実施した場合、固定資産税が増大することが課題となっていることから、負担が生じないような環境の整備</li> <li>ICTを活用した円滑な避難方法の構築</li> <li>原子力施設に対する武力攻撃事態等への対処、使用済み核燃料の処分など、多くの県民が懸念を抱いている課題への対応</li> </ul>	43	22
18	防災局	継続	地域の特性を踏まえた原子力防災対策に要する経費の財政措置	原子力規制委 内閣府 経産省 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体を実施する原子力防災対策の経費について、災害対策重点区域外での対策経費も含め、国における確実な財政措置（継続）</li> <li>柏崎刈羽原子力防災センターや緊急時モニタリングセンターの拡張等に係る財政措置</li> </ul>	46	23
19	防災局 農林水産部 産業労働部	継続	原子力発電所事故による被害に対する適切な対応	農水省 経産省 文科省 観光庁 環境省 原子力規制委	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品輸出について、検査結果を踏まえ、実態に即した規制となるよう諸外国への働きかけ継続</li> <li>被害の実態に見合った賠償について、円滑かつ確実な実施</li> <li>原賠法を改正し、賠償についての国の責任をより明確化</li> <li>原子力災害発生時の風評被害対策（未然防止を含む）</li> </ul>	47	24

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書 頁	資料頁
20	防災局	継続	放射線モニタリング体制の維持強化	原子力規制委 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>県が実施している放射線モニタリングに必要な経費について、本県の実態に即した確実な財政措置</li> <li>国が設置しているモニタリングポストの維持</li> </ul>	49	25
21	防災局	継続	朝鮮半島情勢等を踏まえた国民保護対策等の充実・強化	総務省 内閣官房	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な武力攻撃事態等を想定した対処マニュアル等の策定</li> <li>物資、資機材の備蓄整備、国民保護訓練の充実</li> <li>国民への一層の啓発</li> <li>多数の難民等流入時の対応方針等の策定</li> </ul>	50	26
22	防災局	継続	米軍のオスプレイの飛行に関する情報提供等	防衛省	<ul style="list-style-type: none"> <li>飛行訓練の実施に当たり、日米合同委員会合意事項の遵守についての在日米軍への要請</li> <li>運用に関する情報について、国の責任による関係自治体等への説明</li> </ul>	51	27
23	防災局	継続	消防防災ヘリコプターの安全運航体制に向けた国の支援	総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防防災ヘリコプターの運航に必要な経費について、原油価格や物価高騰等の実態に即した適切な地方交付税措置</li> </ul>	52	28
24	防災局	継続	大規模・広域・複合災害に対する即応体制の整備等	内閣府 国交省 総務省 文科省	<ul style="list-style-type: none"> <li>国全体で大規模・広域・複合災害に即応できる仕組みの構築、災害関連法制等の見直し</li> <li>罹災証明書交付業務に係る経費に対する応援自治体への財政措置の拡充</li> <li>職員等の広域的な応援体制の確保</li> <li>地震・津波対策を検討するための科学的調査の継続実施や地震・津波観測体制の整備充実の推進</li> <li>日本海沿岸地域の公共インフラの早急な整備による大規模災害時の代替・補完体制の構築</li> </ul>	53	29
25	防災局	継続	消防力の維持・強化に向けた支援	総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団の救助能力向上に向けた資機材整備に係る財政措置の拡充等</li> <li>消防学校の老朽化を含む施設整備に係る財政措置の拡充等</li> </ul>	55	30
26	防災局	継続	大規模・広域・複合災害における災害救助法の弾力的な運用等	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地からの要請のない救援自治体における避難者受入経費等の災害救助法の対象化と、国への直接請求を可能とする制度変更</li> <li>災害救助法の更なる運用の弾力化（資金使途制限や事務費上限額の撤廃、現物給付の原則の緩和など、災害救助の範囲の拡大）</li> <li>被災地からの要請の有無に関わらず、行われた救助に係る経費に対する国の全額負担</li> </ul>	56	31
27	防災局	継続	被災者支援制度の拡充等	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国共通で巨大災害発生時にも持続可能な公的支援制度の検討</li> <li>被災者生活再建支援制度の適用範囲について、すべての被災市町村が一律に支援対象となるように見直し</li> <li>被災地域の地域コミュニティの復興への公的支援</li> </ul>	58	34
28	防災局	継続	防災分野におけるデジタル化の推進に係る財政支援	内閣府 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者生活再建支援システム及び避難者支援システムの運営経費等の財政措置</li> </ul>	60	35
29	防災局	継続	避難生活環境改善の取組に対する支援の継続等	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所環境改善の抜本的な改善に向けた財政措置の継続・充実・強化</li> </ul>	61	37
30	防災局	継続	東日本大震災に伴う広域避難者に対する支援の継続	復興庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難者支援を行う自治体等に対する財政措置</li> </ul>	62	38

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
31	総務部	継続	地方消費者行政に係る支援制度の充実強化	消費者庁	・地方消費者行政推進のための継続した財政支援及び支援制度の充実強化	63	39
32	環境局	継続	トキとの共生に向け環境整備	環境省	・国によるトキのモニタリング調査の一層の強化 ・トキの餌場等生息環境及びトキ保護の普及啓発等の社会環境の整備を推進 ・国による野生下トキの観察施設の有効活用 ・環境教育活動への協力 ・佐渡におけるトキ野生復帰の歴史や先駆的な取組について全国への普及啓発・情報発信の強化 ・県外放鳥で必要となる業務も踏まえ、十分な委託額の確保	64	40
33	環境局	継続	海岸漂着物等の処理に係る財政上の措置及び国外からの漂着物等への対策	環境省	・海岸漂着物等の回収・処理の推進に向け、国の全額負担による恒久的な財政支援 ・国外からの漂着物の原因究明と発生抑制対策に関する、関係国への要請 ・マイクロプラスチックの実態究明と効果的な対策の実施	66	41
34	環境局 農林水産部	継続	脱炭素電力の効果的な活用促進に向けた制度の構築等	環境省 農水省 経産省 総務省	・電力移出に伴うCO2削減について、インセンティブを付与する仕組みの創設、及びその財源の確保 ・電力系統を介さない電力移出の貢献量・寄与量への反映 ・市町村の脱炭素化の取組に対する人的支援 ・脱炭素先行地域づくり事業・重点対策加速化事業交付金の増額変更や複数年度にまたがる事業実施など柔軟な運用、募集停止した事業に代わる新たな施策の実施 ・「脱炭素化推進事業債」の対象事業、予算措置の拡充 ・太陽光パネルの再資源化の法制化に係る実効性の担保 ・太陽光パネルの幅広い排出者等へのリサイクル義務化 ・太陽光発電設備の放置への対処のための体制整備 ・多様な次世代型太陽電池の雪国での導入を促進するための国支援制度における技術面・財政面での支援の強化 ・雪国の課題を踏まえたZEH、EV等の技術開発や財政支援の充実 ・森林吸収クレジットの販売量向上 ・循環型林業による森林吸収源対策を進めるための木材利用の普及啓発、天然林の森林整備に対する財政支援の強化 ・効果的な藻場拡大技術の開発等の取組の加速 ・熱中症特別警戒情報の自動伝送システムの構築	67	42
35	環境局 福祉保健部	継続	有機フッ素化合物対策の推進について	環境省 国交省	・健康影響に関する知見の集約及び新たな知見についての情報提供 ・公共用水域及び地下水に係る評価指標の取扱いの早急な確立 ・公共用水域調査など地方公共団体等が行う取組に対する十分な財政措置や技術的支援 ・水質基準や指針値を上回るPFOS及びPFOAが検出された場合の排出源特定のための調査、汚染の拡散防止策、水道水における浄水過程での除去方法等にかかる技術的支援 ・土壌中のPFOS及びPFOAの測定方法の確立。また、土壌に係る評価指標及び土壌汚染対策(未然防止及び浄化対策)の検討。	72	44
36	環境局	新規	産業廃棄物最終処分場の整備等に対する財政上の措置	環境省	・廃棄物処理センターによる新たな最終処分場の整備への財政的支援 ・災害廃棄物の受入容量を事前確保する産業廃棄物最終処分場に対する財政的支援制度の創設	75	45
37	警察本部	継続	警察官の増員	警察庁	・県民が安心して暮らせる安全な新潟を実現するため、警察官の増員措置を講じる	77	46
38	警察本部	継続	警察装備の充実強化	警察庁	・4WD型の小型警ら車及び交通事故処理車の増強配備 ・ヘリテレ高感度カメラの搭載 ・自動車ナンバー自動読取装置設置の一層の拡充	78	47
39	警察本部	継続	交通安全施設更新事業の拡充	警察庁	・老朽化の著しい交通信号機、道路標識、摩耗が著しい道路標示の加速度的な増加や電球式信号灯の早急なLED化、交通管制システムの機器改修や整備に対応するための十分な財政措置 ・現行補助制度の補助対象拡大と補助率引き上げ	80	48

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書 頁	資料頁
<b>IV 地域医療の確保・健康立県の実現と子ども・子育てを支える環境の整備</b>						83	—
40	福祉保健部	継続	健康寿命の延伸に係る取組の推進	厚労省	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の要因や各種施策につながる分析・研究の一層の推進</li> <li>がん検診受診率の向上及びがん患者の就労に関する対策の充実</li> <li>健康・医療・介護データの一体的な活用の支援</li> </ul>	84	49
41	福祉保健部	継続	医師少数県の医師不足解消に向けた抜本的な制度改革	厚労省 文科省 総務省 財務省	<p>【国による医師偏在解消に向けた実効性のある対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>真に実効性のある「医師偏在是正に向けた総合的な対策パッケージ」の具体的な取組の実施</li> <li>医学部臨時定員増措置の延長</li> <li>地域枠の拡大に伴う支援等</li> <li>医師の地域偏在解消に向けた臨床研修制度の見直し</li> <li>医師少数県に配慮した実効性を伴う専門研修制度の運用</li> <li>医師少数区域等への医師の勤務促進</li> <li>医師の働き方改革と医師確保・偏在対策の一体的な推進</li> <li>学校医・産業医の確保支援</li> </ul> <p>【医師少数県における医師確保対策等への強力な財政支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師少数県に配慮した財政支援</li> <li>市町村における独自の医師確保の取組に対する財政支援</li> <li>地域医療構想推進と一体的に進める医師確保への支援の拡充</li> </ul>	86	50
42	福祉保健部	継続	すべての水災被害者の救済	環境省	<ul style="list-style-type: none"> <li>患者救済の枠組みの見直し</li> <li>水災被害者の早期救済</li> <li>被害の声をあげることができる環境の整備</li> </ul>	93	51
43	福祉保健部	継続	国民健康保険制度等の財政基盤の確立と持続可能な医療保険制度の構築	厚労省	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険制度等の財政基盤の確立と、今後の医療費の増嵩に耐える持続可能な医療保険制度の構築</li> </ul>	95	52
44	福祉保健部	継続	医療費適正化に取り組む都道府県への支援等	厚労省	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4期医療費適正化計画の実施における医療機関等への十分な説明、都道府県への技術的・財政的支援</li> <li>計画の評価における医療費が低い都道府県への配慮</li> </ul>	96	53
45	福祉保健部	継続	地域医療提供体制の確保に向けた対応等	総務省 厚労省 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院の安定的な経営確保のために必要な対応</li> <li>病院における医療DXへの投資に係る対応</li> </ul>	97	54
46	福祉保健部	新規	持続可能な周産期医療の確保などに向けた支援の充実	厚労省 子ども家庭庁	<p>1周産期医療体制の確保 (安心して妊娠・出産及び子育てができる体制の構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域で安心して妊娠・出産及び子育てができる体制の構築について検討 (周産期母子医療センターへの財政支援拡充)</li> <li>豪雪地帯及び特別豪雪地帯に所在する周産期母子医療センターに対する冬季特有の経費を対象とする寒冷地加算の設定と十分な予算確保 (産科医の確保)</li> <li>専攻医募集定員に係るシーリングの設定等による偏在の是正</li> <li>地域医療介護総合確保基金における補助基準額の引き上げ (助産師の確保・育成)</li> <li>地域で活動する助産師のための研修制度の構築</li> <li>助産師養成課程における実習要件の弾力化等</li> </ul> <p>2安心して妊娠・出産できる環境づくり (妊産婦アクセス支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊産婦の分娩取扱施設までの交通費等の支援の拡充 (小児難病患者等アクセス支援)</li> <li>妊産婦等アクセス支援事業の対象に、小児難病患者等の通院に係る交通費を追加</li> </ul>	100	55

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
47	福祉保健部	継続	総合的な肝炎対策の充実	厚労省	<ul style="list-style-type: none"> <li>患者の視点に立った総合的な肝炎対策の充実</li> <li>薬害C型肝炎患者及び輸血や予防接種等により感染したウイルス性肝炎患者の救済</li> <li>薬害を二度と引き起こさない再発防止策の構築</li> </ul>	104	56
48	福祉保健部	継続	骨髄バンク事業の推進	厚労省	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドナーが骨髄等の提供に至らない理由や必要な支援を把握した上で移植率向上につながる総合的な施策の推進</li> <li>「骨髄ドナー休暇制度」の普及</li> </ul>	106	57
49	福祉保健部	継続	介護人材の確保に向けた処遇改善や給与水準の向上の取組及び経営実態等を踏まえた財政措置の実施	厚労省	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材の安定的な確保に向けた取組</li> <li>介護従事者等の給与水準の向上</li> <li>経営実態等を踏まえた財政措置の実施</li> </ul>	107	58
50	福祉保健部	継続	障害福祉関連事業における財源確保	厚労省	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉関連の国庫補助事業における、必要な財源の確実な確保</li> <li>職員の処遇改善の実施及び物価高騰への支援などに必要な財政措置</li> </ul>	109	59
51	産業労働部	継続	障害者の雇用対策の拡充	厚労省	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者を雇用する事業者への支援</li> <li>障害者就業・生活支援センターの人員体制の拡充</li> </ul>	111	60
52	福祉保健部	継続	物価高騰等の長期化により日常生活に支障が生じた方々への支援	厚労省 農水省 こども 家庭庁 内閣府 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>(生活困窮) <ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援に係る予算確保</li> <li>生活困窮者の負担軽減策や救護施設の経営安定化のための財政支援</li> </ul> </li> <li>(食のセーフティネット支援) <ul style="list-style-type: none"> <li>フードバンク支援の継続、支援対象の拡充</li> </ul> </li> <li>(困難な環境にあるこどもへの支援) <ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの貧困の解消に向けた対策の強化、及び児童虐待防止対策の推進等、困難な環境にあるこどもへの支援策の強化・拡充</li> </ul> </li> <li>(困難な問題を抱える女性への支援) <ul style="list-style-type: none"> <li>女性支援のための人材確保・育成、体制整備のための財政支援</li> </ul> </li> <li>地域女性活躍推進交付金(つながりサポート型)の継続</li> <li>(自殺対策の推進) <ul style="list-style-type: none"> <li>自殺対策事業実施のための財源確保</li> </ul> </li> </ul>	112	61
53	福祉保健部	継続	へき地等におけるオンライン診療への支援	厚労省	<ul style="list-style-type: none"> <li>へき地における医療提供体制を持続可能とするため、オンライン診療に関する診療報酬のさらなる見直し等の措置</li> <li>オンライン診療時の薬剤交付に係る事業者及び患者の負担軽減を図ることを目的とした、電子処方箋導入に係る費用負担の軽減、オンライン診療時の処方箋への記名押印の取扱いの見直し及び医師・薬剤師不在時の薬剤交付に関する運用改善にかかる必要な措置</li> </ul>	115	62
54	福祉保健部	継続	児童福祉施設等の耐震対策に係る財政支援の拡充	こども家庭庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修費用の補助率の引き上げや耐震診断費用への助成などの財政支援の拡充</li> </ul>	118	63

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
<b>V 交流人口の拡大と日本海側国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備</b>						119	—
55	観光文化スポーツ部 知事政策局	継続	地方への誘客促進のための施策の充実	国交省 外務省 法務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人旅行者をはじめとする地方誘客促進のため、高付加価値旅行者誘客の取組を支援するとともに、地方の魅力的な観光資源・文化資源の磨き上げの取組支援及び来訪喚起に向けたプロモーションを実施すること</li> <li>グリーンシーズンの誘客強化を含めた、スノーリゾートの国際競争力を高める取組に対する十分な予算の確保</li> <li>国際観光旅客税収の一定割合の地方への配分</li> <li>中国及び東南アジア諸国の個人観光査証の発行条件の更なる緩和</li> </ul>	120	64
56	観光文化スポーツ部	継続	世界遺産委員会の勧告や日本政府代表ステートメントへの対応	内閣官房 外務省 文科省	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録決定時の勧告や日本政府代表ステートメントに沿った対応について</li> <li>国として必要な外交上の取組を実施</li> <li>地元に対する支援体制の確保と適切な支援</li> </ul>	122	65
57	観光文化スポーツ部	継続	持続可能な国民スポーツ大会冬季大会の開催に向けた負担軽減等について	文部科学省 スポーツ庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催時期や施設基準等について、開催地の実情を踏まえ、柔軟に運用できるようにすること。</li> <li>式典・競技会開催費や施設整備費を対象としているスポーツ振興くじ助成の上限額の引き上げをはじめ、国庫補助金の増額など、更なる財政支援により開催地の負担軽減を図ること。</li> <li>冬季のスポーツ振興をはじめ、競技人口の確保やジュニア期からのアスリート育成の観点を踏まえ、国民スポーツ大会冬季大会を通じた競技力の維持・向上に向けて、競技人口確保に係る目標設定や、施設の活用方法を含めた対策及び仕組みづくりについて、国が公益財団法人日本スポーツ協会や公益財団法人全日本スキー連盟と連携し、主体となって取り組むこと。</li> </ul>	123	66
58	土木部	継続	高速道路等の着実な整備	国交省 財務省 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本海東北自動車道の朝日温海道路について、シームレスな拠点連結型国土の構築に向けた一日も早い部分供用及び全線開通</li> <li>磐越自動車道と日本海東北自動車道の暫定2車線区間の早期全線4車線化</li> <li>豪雪地域における道路交通を確保し、県民の安全・安心の確保及び元気で活力ある地方の形成に向けた安定的な事業進捗</li> </ul>	125	67
59	交通政策局	継続	新潟空港の機能強化及び利用促進	国交省	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方空港における航空ネットワークの維持・拡充</li> <li>訪日誘客支援空港の認定に伴う支援の再構築</li> <li>空港アクセスに対する支援制度の構築</li> <li>新潟空港の活性化策等に対する支援</li> <li>国際線受入体制強化への支援</li> <li>新潟空港の除雪対策と凍結防止策等の着実な実施</li> <li>新潟空港滑走路の沖合展開</li> <li>新潟空港駐車場の拡張・利便性の向上</li> </ul>	128	68
60	交通政策局	継続	日本海縦貫高速鉄道交通体系（北陸新幹線・羽越新幹線）の構築	国交省	<ul style="list-style-type: none"> <li>北陸新幹線の早期全通</li> <li>北陸新幹線の速達タイプ「かがやき」の県内駅停車及び「つるぎ」、「あさま」の県内延伸</li> <li>羽越新幹線の整備に向けた必要な調査の早期実施</li> <li>幹線鉄道ネットワークの高速化等に向けた検討・調査の実施</li> </ul>	131	69
61	交通政策局	継続	県内港湾の機能強化及び維持管理	国交省	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な事業実施</li> <li>新潟港（東港区）の更なる機能強化</li> <li>県内港湾のCNP形成等に向けた支援</li> <li>適切な維持管理と老朽化対策</li> <li>離島における災害支援受け入れ拠点の整備</li> <li>新潟港のオン・ドック・レール実現に向けた支援</li> </ul>	134	70
62	交通政策局	継続	県内空港・港湾のCIQ体制の強化	財務省 法務省 厚労省 農林省	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪日観光客の増加に対応する人員体制等の強化</li> <li>国際貨物の増加に対応する人員体制等の強化</li> </ul>	137	71

# 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
<b>VI 県内産業の活性化、再生可能・次世代エネルギーの活用促進</b>						139	—
63	産業労働部	継続	地域経済の好循環の実現に向けた環境の整備	内閣府 財務省 経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100億円宣言など成長に意欲的な中堅・中小企業のイノベーション創出や生産性向上につながる施策の一層の推進と予算の拡充</li> <li>・スタートアップの成長加速のため、資金調達や専門知識を持つ人材の確保など、地方における環境整備の一層の支援や、スタートアップ・エコシステム拠点都市における、グローバルに稼げるスタートアップの創出を一層促進</li> <li>・デジタル人材やグローバル人材など新たな成長を創る人への投資や、女性の多様な能力が発揮される社会構築に向けた施策の一層の推進</li> <li>・賃上げに積極的な企業のさらなる税負担の軽減、事業再構築や生産性向上を支援する助成金の拡充や要件緩和など、適切な労働分配を通じた賃金水準の向上につながる施策の継続実施</li> <li>・インボイス制度の十分な周知・広報、事業者負担軽減措置の継続・拡充、助成制度の充実・強化及び適正取引確保対策の実施</li> <li>・中小・小規模事業者の支援拠点である商工団体指導施設の建替えや耐震改修、集約化に伴う移転・解体等に対する十分な財政支援</li> <li>・電力やガス、燃料油など全国一律の対応が求められるものについて、国による直接的な負担軽減策の継続。また、LPガス、特別高圧について、国による負担軽減策の実施</li> <li>・取引適正化に向けた施策の充実や、パートナーシップ構築宣言の更なる拡大と実効性の向上を図るなど、中小企業が価格転嫁しやすい環境の整備</li> <li>・借換えや返済条件の変更への柔軟な対応、経営改善や企業再生などへの必要な対策の実施。また、信用保証に基づく代位弁済額の県負担分などに対する支援、預託原資調達に係る借入利息などの経費に対する支援</li> </ul>	140	72
64	産業労働部	継続	中小企業の事業承継支援の拡充	経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継・引継ぎ支援センターへの安定的かつ継続的な支援の実施</li> <li>・第三者承継におけるトラブル防止のための継続的な環境整備</li> <li>・事業承継・M&amp;A補助金による支援の継続及び柔軟な運用</li> <li>・実態に即した事業承継税制の適用が図られるよう制度の拡充や要件の緩和等</li> <li>・事業承継促進による商店街の活性化に向けた共同施設の整備や撤去等に対する十分な財政支援</li> </ul>	143	73
65	産業労働部	継続	人への投資における人材育成・確保策の充実	厚労省 経産省 内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方におけるデジタル実装やグローバル化に対応した環境整備が加速するための取組や、労働者等のキャリア形成・学び直しを総合的に支援する施策の実施</li> <li>・産学官が連携して実施するキャリア形成支援や産業界と大学生等の交流機会の創出等の取組に対する支援の強化</li> <li>・労働者の職業能力の向上や企業の労働生産性の向上に資する施策の実施</li> <li>・地方における人材育成・確保に向けて必要な設備等の整備を加速するための支援の強化</li> </ul>	146	74
66	産業労働部	継続	地方における雇用対策の充実	厚労省 総務省 経産省 内閣官房 内閣府 法務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業間及び産業間の労働移動の円滑化</li> <li>・持続的な賃上げに向けた支援の充実及び引上げによって影響を受ける中小企業への支援策の充実及び申請手続きの簡素化、最低賃金について、地域間格差是正に向けた段階的な引上げ</li> <li>・働き方改革関連法の周知、実態把握、不適切な事業所に対する指導の徹底</li> <li>・テレワークの導入など、個々人のライフスタイルに対応した多様で柔軟な働き方を実現するための支援充実</li> <li>・就労意欲のある女性・高齢者などの新規就業促進に向けた企業の誘導策、マッチング支援に取り組む地方への支援</li> <li>・就職氷河期世代を含む中高年層や、不安定な就業状態等にある若年層の安定的な雇用の促進に向けた確実な予算措置</li> <li>・外国人材の適正な就労環境・生活環境の整備や、在留資格取得許可申請に係る処理の迅速化、育成就労制度において就労場所に地域間の不均衡が生じないよう十分な配慮と地域の実情に応じた取組への支援</li> <li>・医療・介護・保育分野の有料職業紹介事業者認定制度の普及、労働環境の改善、マッチング支援</li> </ul>	148	75

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
67	産業労働部	継続	再生可能エネルギーの導入に資する施策の充実	経産省 国交省 環境省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村上市及び胎内市における、風力発電関連産業の振興・人材育成に資する形での協議会運営、事業完遂のための監督と必要な環境整備、洋上風力発電と地域との共生が図られるよう国における主体的な役割</li> <li>・新規海域の案件形成にあたり、利害関係者との円滑な調整を進めるための考え方の提示及び理解促進等への国の主体的な取組</li> <li>・再エネ導入拡大、出力制御低減及び災害時の安定供給に向けた系統整備の具体化・蓄電池等の活用</li> </ul>	151	76
68	産業労働部 防災局	継続	電源三法交付金制度の見直しと財源確保	経産省 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分について重点区域内全地域を交付対象とすること</li> <li>・電力移出県等交付金相当部分に重点区域枠を設定</li> <li>・原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金(F補助金)について重点区域内全地域を交付対象とすること</li> <li>・防災対策経費に係る重点区域外の対策経費も含めた財源確保</li> <li>・立地地域の実情を踏まえ、一定期間の経過をもって一律に交付対象外とする現行の「みなし規定」の制度見直しと交付水準の見直し</li> <li>・原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金(F補助金)について、雇用者要件の緩和</li> </ul>	153	77
69	土木部 産業労働部	継続	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく制度の見直しと財源確保について	経産省 内閣府 国交省 農水省 総務省 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電施設等立地地域における住民生活の安全を確保するため、特定事業の対象を河川整備や砂防事業等に拡充するとともに、新たに必要となる財源を確保すること</li> </ul>	156	78
70	産業労働部	継続	表層型メタンハイドレートの開発促進と地元で経済的メリットが還元される仕組みづくり	経産省 内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海沖の表層型メタンハイドレートの開発促進、調査研究における地元技術・人材の活用</li> <li>・資源の開発が行われる地元で経済的メリットが還元される仕組みづくり</li> </ul>	158	79
71	産業労働部	継続	カーボンニュートラル社会の実現に向けた拠点整備等に対する支援	経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県におけるカーボンニュートラル拠点の整備推進に向けた取組支援、先進的CCS事業の予算の確保</li> <li>・低炭素水素の供給コストの削減、県内における水素の利活用促進に向けた取組支援</li> <li>・水素社会推進法、GX戦略地域制度に基づく2031年度以降の支援策の構築</li> </ul>	160	80
72	産業労働部	継続	脱炭素電源を求める企業への立地支援	総務省 経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業投資の呼び込みに必要な産業用地の整備を促進するため、団地整備に係る財政措置を講じること。</li> <li>・脱炭素電源を求める企業の中長期的な投資判断を後押しするため、新たな地域選定の再公募を行うなどの制度運用を行うこと。</li> <li>・太平洋側と同時被災しない本県の位置関係や、脱炭素電源の活用可能性など、本県の優位性を踏まえ、データセンターの本県立地を促進するとともに、地方におけるデジタル化の促進等データ需要増加に向けた支援を行うこと。</li> </ul>	162	81
73	知事政策局	新規	「強い経済」の実現に向けた地域未来戦略に係る支援の充実・強化	内閣府 経産省 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域未来戦略に係る取組は、効果が出るまで期間を要する事業も多いことから、地域未来交付金について、地域産業プランにおける5年間の計画期間の終了後も、引き続き予算措置すること。</li> <li>・本県の産業や地域資源の成長に向けた大胆な施策が実行できるよう、十分な予算規模を確保すること。</li> <li>・地域未来交付金を活用したハード整備については、地域未来交付金が国当初予算で措置される場合と国補正予算で措置される場合とで地方財政措置が異なるため、国当初予算で措置される場合にも、国補正予算並みの地方財政措置を講じること。</li> <li>・計画に記載のある中核企業には、既存事業の補助要件の柔軟化・拡充や、新たな支援制度を創設するとともに、可能な限り速やかに明らかにすること。</li> </ul>	164	82

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
74	知事 政策局 産業 労働部 農林 水産部	継続	経済連携協定等への対応	内閣官房 外務省 農水省 経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CPTPP等経済連携協定による効果・影響についての十分な検証・説明と、万全な国内対策</li> <li>・農林水産業者の経営基盤の強化につながる国内対策の継続と、牛肉の輸入に関するセーフガードの効果発揮に必要な対応</li> <li>・中小企業等が経済連携協定の便益を享受できる十分な対策の実施</li> <li>・中国向けの精米輸出については、施設の追加に向け中国政府への働きかけの一層強化</li> </ul>	166	83
75	産業 労働部 農林 水産部	継続	米国の関税措置等への対応	外務省 経産省 農水省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追加関税や、通商法第122条に基づく暫定的な10%の新たな関税措置について、その見直しに向け、米国への働きかけを一層強化すること。</li> <li>・関税措置による経済への影響について分析を行い、国民等に対し迅速かつ丁寧に情報を提供するとともに、地方の実情を踏まえた対策を講じること。</li> <li>・関税措置によるコストの上昇や価格競争力の低下などの影響を受けている中小企業・小規模事業者や農林漁業者に対して、資金繰りに支障を来さないよう、引き続き、十分な支援を行うこと。</li> <li>・地方経済の持続的な発展のため、企業等が取り組む新たな国内外での販路開拓・拡大や、新分野進出に向けた支援を一層充実させること。</li> </ul>	168	84
76	産業 労働部	継続	廃止石油坑井封鎖事業に対する財政支援の拡充	経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油の湧出が発生している廃止石油坑井封鎖事業の実施に要する費用への財政支援の拡充</li> </ul>	170	85
<b>VII 持続可能な農林水産業の実現</b>						171	—
77	農林 水産部	継続	持続可能な水田農業の実現による食料安全保障の確保	農水省	<p>持続可能な水田農業の実現による食料安全保障の確保に向け、現在国が検討している水田政策の見直しについて、次の事項を要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米の安定供給と適正な価格形成が可能となる環境整備</li> <li>・主食用米以外の生産にインセンティブが働く新たな制度の創設</li> <li>・地域計画に位置付けられた担い手の経営発展</li> <li>・水田政策の見直し等、新たな制度の内容の十分な周知</li> </ul>	172	86
78	農林 水産部	継続	新規就農者の安定的な確保・育成に向けた対策の強化	農水省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者等に、就農準備や経営開始のための資金が確実に交付できるよう、必要な予算確保と年度当初の全額配分</li> <li>・各々の経営状況に応じた計画的な設備投資が行えるよう、機械・施設等の導入支援は、経営開始3年目までの者を対象とするような制度の見直し及び必要な予算の確保</li> <li>・親元就農について、継承期間の延長など、親からの経営継承年齢の実情に即した要件見直しと支給対象の拡充</li> </ul>	175	87
79	農林 水産部	新規	共同利用施設の再編集約・合理化への支援について	農水省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県において、共同利用施設等の多くが老朽化しており、食料安全保障の確保のため、再編集約・合理化が急務であり、現在、国が進めている5年間の農業構造転換集中対策期間において、着実に再編が行われるよう、次の事項を要望</li> <li>・共同利用施設の再編集約・合理化の支援にかかる補助上限の引き上げや国による補助割合の拡大、十分な予算の確保を要望</li> <li>・食肉処理施設の再編・集約化に向けた整備計画等作成支援の充実や、施設整備にかかる上限事業費の引き上げ、十分な予算の確保を要望</li> <li>・県や市町村の財政負担を軽減させるよう、国支援を強化</li> </ul>	176	88
80	農地部	継続	ほ場整備の加速化に向けた支援の充実	農水省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の農業農村整備事業関係予算の増額及び本県へのほ場整備予算の重点的配分</li> <li>・本県のほ場整備を加速化させるため、ほ場整備実施中の地区における農地中間管理機構関連農地整備事業への適用の円滑化に向けた支援</li> <li>・農業構造転換集中対策期間において、地方が集中的にほ場整備を実施できるよう、農業構造転換集中対策予算を当初予算で重点的に確保</li> </ul>	178	89

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
81	農林水産部	継続	農地中間管理事業等の推進	農水省	<ul style="list-style-type: none"> <li>増大している農地中間管理事業及び特例事業の業務を適切に行うために必要な予算の当初配分での措置</li> <li>機構及び市町村等の事務負担の軽減に向けた支援策の実施及び機構の賃料支払いが滞らない仕組みの構築</li> </ul>	180	90
82	農林水産部	継続	中山間地域農業・農村の維持・発展に向けた支援の強化	農水省	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等直接支払制度は、食料・農業・農村基本法の理念に基づき、農村の振興に貢献できる制度となるよう根本的に見直すとともに、地方の事務・財政負担が生じないよう配慮</li> <li>農業をベースに多様な人材が多様な働き方によって、地域の課題に対応した主体的な取組が着実に実践できるよう、各種支援策を構築し、必要な予算を引き続き確保</li> </ul>	182	91
83	農林水産部 環境局	継続	鳥獣被害防止対策の取組	農水省 環境省 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>クマによる人身被害対策の実効性確保に向け、クマ被害ロードマップにおいて示された各事業の実効性を確保するため、地方自治体の負担を少なくする技術的・財政的な支援を行うこと</li> <li>円滑に鳥獣被害防止対策を実施するため、指定管理鳥獣対策交付金の支援メニューの充実や必要額の確保を図り、地方財政の負担軽減を図ること</li> <li>国主導により、人身被害を未然に防ぐための新たな技術等の開発や、有害鳥獣捕獲に係る技術・知見を有する人材の確保・育成を図ること</li> </ul>	184	92
84	農林水産部	継続	みどりの食料システム戦略の推進	農水省	<ul style="list-style-type: none"> <li>Jクレジット制度の方法論に農業者が実践しやすい取組を追加</li> <li>創設を検討している令和9年度からの新たな交付金制度について「みどりの食料システム戦略」の目標達成に向け化学肥料・化学農薬使用量の削減だけでなく、収入・品質へのリスクや温室効果ガス削減、作業負担の軽減などの実践にも配慮した十分な支援</li> </ul>	188	93
85	農林水産部	継続	高病原性鳥インフルエンザ発生予防及びまん延防止対策の強化について	農水省	<ul style="list-style-type: none"> <li>発生原因や感染経路の究明、発生予防対策の科学的効果検証に国主導で取り組むこと</li> <li>鳥インフルエンザワクチンの導入に向けた効果・課題の検証の加速化</li> <li>効率的な防疫措置の実施手法・技術の開発とその普及</li> <li>防疫資材が不足する事態が生じないよう、国による広域備蓄体制の整備</li> <li>農場の分割管理の促進を国として引き続き積極的に取り組むこと</li> <li>分割管理のため事業者が行う施設整備などに要する経費への支援強化</li> <li>鳥インフルエンザの発生に伴い、地方公共団体が対策に要した経費に対する財政措置の充実</li> <li>家畜所有者が主体的に防疫措置を講じるための財政支援拡充</li> <li>全国的な発生拡大の際には、農場消毒に要する経費の全額を国が負担</li> <li>殺処分に対する民間事業者等の人員及び輸送手段の迅速かつ確実な確保体制の構築</li> <li>家畜防疫員の速やかな派遣に向けた国の調整機能の強化</li> <li>汚染物品を焼却又は埋却以外の方法により適切に処分した場合も手当金対象とすること</li> <li>食鳥処理業者など関連事業者の事業継続に向けた支援策の構築</li> <li>家畜伝染病の発生リスクが高い状況下において、災害により畜舎損壊等で適切な飼育管理が不可能となったことで家畜を処分せざるを得ない場合に、その取組や再導入を可能とする支援の創設</li> </ul>	190	94
86	農林水産部 知事政策局	継続	錦鯉の魅力発信と輸出振興の強化	内閣府 外務省 文化庁 農水省 経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国魚・錦鯉」の更なる浸透、諸外国への情報発信強化</li> <li>錦鯉の輸出拡大に向けた業界団体及び都道府県への支援拡充</li> <li>輸出相手国との検疫条件等の協議推進</li> <li>日本産錦鯉の優位性の確保、知財保護の観点を含めた優良系統の保護</li> <li>特定疾病(KHV病等)等の防疫体制強化のための研究強化、疾病予防体制整備に向けた財政支援の継続</li> </ul>	192	95

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
87	農林水産部	継続	新潟県農林公社分収林事業に対する支援措置	農水省 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>債務超過の解消に必要な経費支援</li> <li>公庫借入金の借換制度の再創設</li> <li>公社に財政支援している地方公共団体への地方財政措置の拡充と利用間伐事業の更なる支援の拡充</li> </ul>	194	96
88	農林水産部	新規	漁獲可能量(TAC)制度における資源管理の運用について	農水省	<p>漁獲可能量(TAC)による資源管理について、他県での漁獲の積み上がりにより本県漁業者の操業が停止する状況が生じたことや、対象魚種の増加により漁業者が操業への影響が懸念されるため、次の事項を要望。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>突発的な来遊や地域の漁業特性を考慮した柔軟な運用方法を構築すること</li> <li>関係県及び漁業関係者等が十分に検討できる情報や期間を与え、理解を得たうえで進めること</li> </ul>	196	97
89	農林水産部	継続	物価高騰などの影響を受けた農林漁業者の経営継続と需要拡大に向けた支援	内閣府 農水省	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格・物価高騰等対策や、融資限度額の拡大など万全なセーフティネット対策</li> <li>肥料価格の安定化や肥料原料の安定的な調達、価格高騰に対する支援の充実強化と、未利用国内資源活用に取り組む農家の負担軽減につながる支援</li> <li>配合飼料価格安定制度の十分な予算措置と、配合飼料高止まり時にも支援が可能な仕組み構築</li> <li>輸出先国等における支援体制の強化や規制撤廃等の働きかけの一層の推進</li> </ul>	198	98
90	農地部 農林水産部	継続	農山漁村の活性化及び防災・減災対策の強化等に必要な予算確保と制度拡充	農水省 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土強靱化実施中期計画の推進に必要な予算・財源を確保し、当初予算で計上するとともに、TPP等関連補正予算の継続的な措置</li> <li>ほ場整備事業における園芸等の導入・拡大に向けた支援制度充実</li> <li>土地改良区が安定的な運営を行うため、農業水利施設の維持管理に係る費用への支援制度の拡充並びにエネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利施設及び農業水利システムへ転換するための支援制度の拡充</li> <li>農山漁村地域整備交付金制度における早期着手制度構築</li> <li>漁港機能増進事業の予算確保</li> </ul>	200	99
<b>VIII 住み続けることができる活力ある地域づくり</b>						203	—
91	総務部	継続	条件不利地域における行政サービスの提供に必要な財政措置の充実	総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村において必要な行政サービスが提供できるよう、地方一般財源総額を確保、地方交付税の算定においては地域の実情を踏まえ、地域社会再生事業費の継続・拡充など条件不利地域へ配慮</li> <li>過疎対策事業債の必要額を確保</li> </ul>	204	100
92	知事政策局 交通政策局	継続	離島地域に対する支援の拡充等	内閣府 国交省 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島航路の維持に向けた支援の拡充</li> <li>地域社会の維持に関する施策の実施に必要な財政上の措置</li> <li>離島活性化交付金及び特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の海上輸送費支援事業における対象品目数の拡充</li> <li>特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の航路運賃低廉化事業における燃油サーチャージの支援</li> </ul>	205	101
93	知事政策局	継続	民家・民地の除排雪体制整備への更なる支援強化等	国交省 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>豪雪地帯安全確保緊急対策交付金等の支援の改善及び予算額の安定的な確保・拡充</li> <li>深刻な担い手不足への対策強化</li> <li>除排雪の安全設備・装備や自動化・省力化につながる克雪技術の開発における補助率の引上げ等の地方の取組促進と国による研究・開発及び普及推進</li> </ul>	207	102
94	土木部	継続	道路除雪費に係る国庫支出金の総額確保と冬期道路交通の確保に向けた取組の推進等	国交省 総務省 財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路除雪費に係る国庫支出金総額の確保と地方負担の軽減</li> <li>高速道路及びそれに並行する国道において通行止めを発生させない事前対策の更なる充実と、早期規制解除に向けた集中除排雪体制の強化の推進</li> <li>持続可能な除雪体制の構築に向け、ICT等を活用した技術開発の一層の推進並びに普及拡大に向けた取組の更なる充実と財政支援</li> </ul>	209	103

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
95	土木部	新規	屋根雪下ろしに必要な命綱固定アンカーの設置促進	国交省 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が補助する住宅の克雪化及び命綱固定アンカーの設置について、豪雪地帯対策特別措置法の規定に基づき、地方財政措置などの財政支援</li> <li>・克雪住宅及び命綱固定アンカーの普及を一層促進するため、雪下ろしの危険性や安全措置の重要性について積極的な啓発</li> </ul>	212	104
96	知事 政策局	継続	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の実現に向けて	総務省 デジタル 庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信基盤である光ファイバ等のユニバーサルサービス化の早期実現と設備の民間移行が進展するまでの間の自治体による更新・維持管理等に対する支援</li> <li>・ローカル5Gを活用した新たなビジネス創出に対する支援</li> <li>・自治体情報システムについて、「特定移行支援システム」の移行のきめ細やかなフォローアップ。また、移行にかかる新たな費用負担が発生した場合の確実な財政支援。</li> <li>・情報システム運用経費の増加が見込まれることから、負担増となる経費に対する確実な財政支援。</li> <li>・地方自治体での専門的な知識・経験を有する外部人材の確保のため、国の官民人事交流制度と同様の制度の創設</li> </ul>	214	105
97	交通 政策局	継続	持続可能な地域公共交通	国交省 総務省 厚労省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通の運行費等への支援の拡充・充実</li> <li>・交通資源のフル活用等による持続可能な移手段の確保・充実</li> <li>・運輸事業者の人材確保のための支援の充実</li> </ul>	217	106
98	交通 政策局	継続	並行在来線を含むローカル鉄道等の維持・確保等	国交省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災したローカル鉄道の復旧に対する支援</li> <li>・ローカル鉄道の鉄道ネットワークとしての存続・機能強化等について</li> <li>・第三セクター鉄道会社等に対する支援予算の確保</li> <li>・貨物鉄道が走行する並行在来線への支援の拡充等</li> </ul>	219	107
99	交通 政策局	継続	離島航路の活力維持	国交省 総務省 内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島航路の維持・確保に対する支援の拡充</li> <li>・船舶更新への支援の拡充</li> </ul>	222	108
100	交通 政策局	継続	佐渡航空路の開設及び維持	国交省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滑走路運用の柔軟化</li> <li>・首都圏空港発着枠の柔軟な活用及び継続</li> <li>・佐渡－新潟航空路運航費補助に係る採択要件の緩和</li> </ul>	224	109
<b>IX 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進</b>						227	—
101	教育 委員会	継続	教職員定数の拡充等	文科省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒支援加配の改善・充実</li> <li>・小学校教科担任制推進加配の改善・充実</li> <li>・高等学校教職員定数の改善</li> <li>・東日本大震災による受入れ児童生徒の心のケア等のための加配教員の継続配置</li> <li>・養護教諭の配置を改善・充実すること。</li> </ul>	228	110
102	教育 委員会	継続	教職員の働き方改革の推進に向けた取組	文科省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革の推進に向けた教職員定数の改善、外部人材の活用に対する地方財政措置の拡充</li> </ul>	231	111
103	教育 委員会	継続	通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒への対応の充実	文科省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常の学級等においても、複数教員による指導体制を整えることができるよう教員を配置</li> <li>・特別教育支援員の配置に係る地方財政措置について、市町村の実態を踏まえた更なる拡充</li> </ul>	233	112

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
104	教育委員会	継続	ICTを活用した学習環境整備及び校務の情報化に係る財政支援	文科省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想により整備された通信ネットワークの増強やICT機器の保守・更新経費に係る財政措置の継続</li> <li>・高等学校段階の学習用タブレット端末の更新に係る経費において、全生徒数分を対象とした財政措置と自治体の調達手法に応じた柔軟な財政支援メニューの整備</li> <li>・ソフトウェア等導入に伴う保護者負担軽減のための財政措置</li> <li>・義務教育段階におけるデジタル教科書の無償化のための財政措置</li> <li>・ICT運用支援を行うためのヘルプデスクの運営経費に係る財政措置の継続</li> <li>・統合型校務支援システムの運用・保守・更新経費への十分な財政措置</li> </ul>	234	113
105	教育委員会	継続	学校施設の老朽化対策及び教育環境整備等に係る財政支援の拡充	文科省	<ol style="list-style-type: none"> <li>①老朽化対策や耐震対策、教育環境整備等について、夏季休業等の長期休業期間を有効に活用できるよう年度当初における採択及び十分な予算枠の確保。また、災害復旧事業において設計に要する経費も国庫負担の対象化</li> <li>②老朽化対策や環境改善のための改修、非構造部材の耐震化促進のため、高等学校も補助対象とするなど財政支援を拡充</li> <li>③脱炭素化に向けた補助金の対象を普通科等も含めたすべての高校に上げるとともに、リースによる整備の補助対象化</li> <li>④避難所として必要な防災機能の整備のための財政支援を拡充</li> </ol>	236	114
106	教育委員会	継続	高等学校等就学支援金制度等の充実	文科省	<ol style="list-style-type: none"> <li>①全ての授業料を無償化すること。</li> <li>②高等学校等就学支援金制度に係る安定財源について、令和9年度予算編成・税制改正に向けて、国が責任を持って財源を確保すること。</li> <li>③事務の執行に当たり、発生する事務費等は奨学のための給付金制度に関する費用を含め、国が全額措置すること。</li> <li>④高等学校等就学支援金と奨学のための給付金の一体的な申請・審査が可能なオンライン申請の導入を行うこと。</li> </ol>	238	115
107	教育委員会	継続	部活動の地域展開に係る取組	文科省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日も含めた地域展開を進めるために必要な財政措置等、地域展開の進捗状況等に応じて拡充すること。</li> <li>・民間企業等による財政支援や指導人材確保の取組について、国において経済団体等への積極的な働きかけを行うこと。</li> <li>・産官学連携の推進に必要な情報を発信すること。</li> <li>・平日の地域展開に係る取組方針等について、丁寧な議論を尽くすこと。</li> </ul>	240	116
108	教育委員会	継続	不登校やいじめ対策に向けた生徒指導体制の整備	文科省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的・安定的な教職員配置が図られるよう、教職員定数のさらなる改善</li> <li>・特に、生徒指導担当加配教員や養護教諭の定数増に向けた配置基準の見直し</li> <li>・校内教育支援センターの設置や機能強化、継続的な運営を可能にするための支援員の配置等に対する確実な財政措置を講ずること。</li> <li>・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員に向けた国の補助率の引上げを含む財源措置</li> <li>・多様な外部人材（スクールロイヤー、医療関係者、大学教授等）が学校活動に関わるための人的措置に向けた財政支援</li> </ul>	242	117
109	教育委員会	継続	光熱費高騰の影響を受ける公立学校への支援	文科省 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱費高騰により公立学校の学校運営に支障をきたさないよう、地方交付税措置額算定の際に物価動向を反映する仕組みの構築など、光熱費高騰に係る必要な財政支援</li> </ul>	244	118
110	教育委員会	継続	遠隔授業に必要な教職員の配置に係る財政支援及び定数制度改善	文科省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔授業実施校に対して必要となる受信側の教室への学習指導員等配置のための財政支援</li> <li>・配信センターに十分な教員を配置できるよう、配信センターへの教職員定数の加配措置を行うなど、定数制度を改善すること。その際、配信教科・科目数に加え、都道府県ごとの状況や受信ニーズ等を踏まえた定数措置をすること。</li> <li>・遠隔授業を安定的に実施するために通信費等の運営費等について措置すること。</li> </ul>	245	119

## 令和9年度 新潟県の課題

No.	部局	区分	項目	省庁	R9要望内容（ポイント）	要望書頁	資料頁
111	教育委員会	継続	高校段階においてデジタル等成長分野を支える人材育成を推進するための継続的な財政支援	文科省	・高校段階においてデジタル等成長分野を支える人材育成の推進を図るための、新規事業採択校を拡大した上で、機器の整備・更新やカリキュラム開発、並びに専門的知見を有する外部人材の活用等に対し、安定的かつ継続的な財政支援を行うこと。	247	120
112	教育委員会	新規	「N-E.X.T.ハイスクール構想」の実現のための安定的な財政支援の継続について	文科省	・令和9年度以降の新たな財政支援に向け、安定財源を確保した上で、「高等学校教育改革交付金(仮称)」等による高等学校教育改革のための財政支援の仕組みを確実に構築し、持続させること。 ・交付金の活用にあたっては、各都道府県の課題や個別の事情を踏まえ、補助対象範囲について各都道府県に裁量をもたせること。	249	121
113	教育委員会	新規	学校給食費の負担軽減に係る支援及び財源措置等	文科省	・地域の実情や物価上昇の影響を適正に反映した、実態に即した基準額の設定 ・給食の質や栄養バランスの維持・向上に係る十分な検証と必要な支援 ・中学校への拡大に向けた検討及び必要な財源確保 ・本施策に係る安定財源の確保 ・栄養教諭を各校1名配置できる配置基準及び栄養教諭配置促進のために必要な財政措置	251	122
114	総務部	継続	私立狭域通信制高校への支援の拡充と私立広域通信制高校の教育の質の確保	文科省	・私立狭域通信制高校の経常的経費への支援の拡充 ・経常費助成費補助金の予算単価どおりの配分への見直し ・私立広域通信制高校の通信教育連携協力施設の教育の質の担保、実態把握のための仕組みの充実・強化	253	123
<b>X 柏崎刈羽原子力発電所における安全対策の徹底及び実効性のある原子力防災対策の構築等</b>						257	—
115	防災局 土木部 農地部 産業労働部	継続	柏崎刈羽原子力発電所における安全対策の徹底及び実効性のある原子力防災対策の構築等	経産省 原子力規制委 内閣府 国交省 農水省 財務省 総務省	・県民理解への取組 ・原子力発電所の安全性の向上への不断の取組 ・緊急時の対応についての理解促進 ・原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備等 ・多くの県民が懸念を抱いている原子力に係る諸課題への取組 ・事業者に対する指導・監督の強化 ・電源立地地域対策交付金におけるみなし規定の要件変更 ・原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく制度の見直しと財源確保	258	—